



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月6日
東

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	94,640	2.6	16,015	10.3	16,462	9.2	11,118	9.0
28年1月期	92,209	9.6	14,521	13.6	15,080	13.4	10,197	20.7
(注) 包括利益	29年1月期		8,647百万円(3.6%)		28年1月期		8,351百万円(△29.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	92.84	—	21.8	21.5	16.9
28年1月期	85.15	—	21.3	20.6	15.7

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 25百万円 28年1月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	78,889	53,736	66.4	437.43
28年1月期	73,943	50,792	67.0	413.88

(参考) 自己資本 29年1月期 52,387百万円 28年1月期 49,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	14,810	△1,854	△6,223	30,052
28年1月期	13,479	△3,332	△6,567	24,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,030	49.3	10.5
29年1月期	—	25.00	—	28.00	53.00	6,347	57.1	12.5
30年1月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		56.8	

(注) 29年1月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,800	5.5	17,000	6.1	17,000	3.3	11,800	6.1	98.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年1月期	121,653,486株	28年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	29年1月期	1,891,943株	28年1月期	1,891,577株
③ 期中平均株式数	29年1月期	119,761,718株	28年1月期	119,762,302株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご参照下さい。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度当初から個人消費動向など一部に弱さが見られたものの、全体では緩やかな回復基調が続いております。一方、中国における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題などにより、新興国を含めた世界経済の不確実性が高まるとともに、米国大統領選後の為替市場の不安定な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」において、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行ってまいりました。また事業方針として、「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいりました。

<ビジョン(Vision)2016>

- i) ブランド力強化(Global Number Oneの育児用品メーカー)
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当連結会計年度におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、円高・ドル安の為替の影響を受けたものの、訪日客のインバウンド消費の拡がり等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、946億40百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面におきましては、効果的な販売費及び一般管理費の使用や、売上原価率が前期比で約0.2ポイント改善したことなどで、営業利益は160億15百万円（同10.3%増）、経常利益は164億62百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億18百万円（同9.0%増）と、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.77円（121.10円）
- ・中国元：16.35円（19.22円）

注：（）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、318億23百万円（前期比13.4%増）となりました。セグメント利益は、哺乳器等の増収効果により、前期実績を大きく上回る62億44百万円（同42.4%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの洗濯用洗剤「ピュア」シリーズをリニューアル発売、走行性の良さと軽量性はもちろん、居住性をさらにアップしたベビーカー「Runfee ef（ランフィエフ）」を新発売、3月には4つのデザインを刷新した哺乳器「母乳実感®」をリニューアル発売、8月には測りやすく読み取りやすく改良した「耳チビオン®」をリニューアル発売し、順調に売上および市場シェアを拡大しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当期において32回開催し、合計で約2700名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品の更新はもちろん、2月にオープンした母乳育児の情報を提供するポータルサイト「ぼにゅ育」にてママとパパの母乳育児をアシストする動画を配信するなど、今後もさらに

お客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は73億93百万円（前期比9.4%増）となりました。セグメント利益は増収に伴う売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効果的な使用により、2億11百万円（同41.9%増）となりました。事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、おしりふき、からだふき、スキンケア、食事・口腔の重点カテゴリーが牽引し、69億1百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減したことなどにより、5億4百万円（同258.6%増）となりました。当事業におきましては、2月に介護の口腔ケア用品「介護の口腔ケア」シリーズを発売しております。引き続き、介護施設及び小売店へのマーケティング活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円高傾向が一層強まったこともあり、売上高は230億51百万円（前期比8.6%減）となり、またセグメント利益は、53億52百万円（同4.1%減）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業を展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パッド、さく乳器等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。また、新たな取り組みとして行っている中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も好調に推移しております。トルコの新工場稼働（平成29年1月）による生産体制の強化、欧州での販売体制強化など事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は年初からの円高・中国元安傾向が続いたことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、現地通貨ベースでは伸長したものの、売上高は、305億33百万円（前期比3.6%減）となりました。セグメント利益は、83億55百万円（同2.7%減）となりました。

当事業におきましては、ますます拡大するインターネット販売への取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの強化、有力小売店における店頭販促や紙おむつ事業拡大に向けた施策の実施、および病産院における普及活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は12億73百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は、1億62百万円（同7.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成30年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」を策定し、スローガンを” Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。この中期経営計画におきましては、以下3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。次期はこの第6次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー” Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、788億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ49億46百万円の増加となりました。

流動資産は63億31百万円増加、固定資産は13億84百万円減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が8億18百万円減少したものの、現金及び預金が57億54百万円、受取手形及び売掛金が22億32百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が3億82百万円、機械装置及び運搬具が5億28百万円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、251億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億2百万円増加となりました。流動負債は71億58百万円増加、固定負債は51億56百万円減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億71百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50億円、退職給付に係る負債が3億4百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、537億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億44百万円増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が26億82百万円減少したものの、利益剰余金が54億89百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億40百万円増加し、300億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、148億10百万円(前年同期は134億79百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益162億34百万円、減価償却費22億59百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額29億27百万円、法人税等の支払額42億95百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18億54百万円(前年同期は33億32百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、62億23百万円(前年同期は65億67百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億37百万円、配当金の支払額56億22百万円等の減少要因によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	63.8	67.0	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	407.7	411.7	464.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	297.4	108.7	335.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1.) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2.) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3.) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4.) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5.) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画」において、ROE(自己資本当期純利益率)21.0%以上を掲げ、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を45～50%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針に加え、当期が節目の第60期にあたり、平成29年8月には設立60周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり25円(普通配当22円、設立60周年記念配当3円)を実施しておりますが、当期利益計画を上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、平成28年9月5日公表の配当予想額である1株当たり25円(普通配当22円、設立60周年記念配当3円)に対して普通配当3円を増額した、1株当たり28円を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比11円増となる1株当たり53円を予定しております。

また、次期の株主配当につきましては、本日発表しました「第6次中期経営計画」における株主の皆様への利益還元目標(各営業期における前期比増配、連結総還元性向55%程度)に基づき、設立60周年記念配当を廃止したうえで普通配当を増額し、当期に比べ3円増配となる1株当たり56円とさせていただく予定にしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんとそのご家族に最も信頼される育児用品メーカー(Global Number One)」を中長期的なビジョン(到達したい姿)としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」を策定し、スローガンを” Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。次項に述べます、中期目標に沿った取組みを着実に実行していくことで、最終年度である平成32年1月期の到達目標水準、売上高1,100億円、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益138億円としております。また収益性、資本効率の一層の改善を図るために、PVA(Pigeon Value Added)・ROICなどを経営指標として重視し、さらなる向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」におきましては、以下3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、中国の成長鈍化の懸念や欧米を中心とした世界経済の動向等不透明な状況が続くものと予想されますが、中国や日本の消費動向は底堅く、またアジア各国やその他新興国の経済成長も期待できるものと考えております。

そのような状況の中、平成30年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」においては、新たに策定した「重点カテゴリー戦略」及び各事業戦略に基づく諸施策を各確実に実行してまいります。特に引き続き成長分野として位置付けております「中国事業」および「海外事業」につきましては、中国・北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加え、重点・育成海外市場を定め、アジア・アフリカ等、次の成長を担うエリアの事業基盤の構築を進めてまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

今後、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成すべく、適用時期を含め検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,297	30,052
受取手形及び売掛金	13,870	16,103
商品及び製品	6,146	5,328
仕掛品	306	261
原材料及び貯蔵品	2,406	2,013
繰延税金資産	685	665
未収入金	499	253
その他	735	592
貸倒引当金	△35	△26
流動資産合計	48,913	55,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,449	15,363
減価償却累計額	△8,077	△8,373
建物及び構築物（純額）	7,372	6,989
機械装置及び運搬具	15,351	15,231
減価償却累計額	△9,097	△9,505
機械装置及び運搬具（純額）	6,254	5,726
工具、器具及び備品	6,098	6,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,466	△4,613
工具、器具及び備品（純額）	1,631	1,637
土地	6,018	5,683
建設仮勘定	194	226
有形固定資産合計	21,471	20,263
無形固定資産		
のれん	163	51
ソフトウェア	554	502
その他	628	552
無形固定資産合計	1,346	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,481
破産更生債権等	26	18
繰延税金資産	205	262
保険積立金	175	176
その他	353	354
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	2,211	2,273
固定資産合計	25,029	23,644
資産合計	73,943	78,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,857
電子記録債務	1,623	1,693
短期借入金	380	699
1年内返済予定の長期借入金	928	5,000
未払金	2,147	2,477
未払法人税等	1,505	2,324
賞与引当金	894	929
返品調整引当金	48	73
訴訟損失引当金	38	37
その他	2,913	3,289
流動負債合計	14,223	21,381
固定負債		
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	2,902	2,675
退職給付に係る負債	435	131
役員退職慰労引当金	409	445
退職特別加算引当金	—	208
その他	179	310
固定負債合計	8,926	3,770
負債合計	23,150	25,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,179
利益剰余金	36,790	42,280
自己株式	△947	△948
株主資本合計	46,223	51,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	47
為替換算調整勘定	3,311	628
その他の包括利益累計額合計	3,344	676
非支配株主持分	1,225	1,349
純資産合計	50,792	53,736
負債純資産合計	73,943	78,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	92,209	94,640
売上原価	48,862	49,941
売上総利益	43,347	44,698
返品調整引当金戻入額	46	45
返品調整引当金繰入額	48	55
差引売上総利益	43,345	44,688
販売費及び一般管理費	28,823	28,673
営業利益	14,521	16,015
営業外収益		
受取利息	260	133
受取配当金	7	18
持分法による投資利益	33	25
助成金収入	527	556
その他	283	212
営業外収益合計	1,112	945
営業外費用		
支払利息	84	42
売上割引	359	366
為替差損	65	47
その他	44	41
営業外費用合計	553	498
経常利益	15,080	16,462
特別利益		
固定資産売却益	10	122
特別利益合計	10	122
特別損失		
固定資産売却損	36	3
固定資産除却損	18	25
退職給付制度改定損	86	—
関係会社整理損	62	46
事業整理損	—	35
退職特別加算金	—	239
特別損失合計	204	350
税金等調整前当期純利益	14,887	16,234
法人税、住民税及び事業税	4,548	5,165
法人税等調整額	△124	△273
法人税等合計	4,424	4,891
当期純利益	10,462	11,342
非支配株主に帰属する当期純利益	265	224
親会社株主に帰属する当期純利益	10,197	11,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	10,462	11,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	14
為替換算調整勘定	△2,107	△2,709
その他の包括利益合計	△2,111	△2,694
包括利益	8,351	8,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,198	8,450
非支配株主に係る包括利益	152	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,180	31,383	△942	40,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,790		△4,790
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,197		10,197
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,406	△4	5,401
当期末残高	5,199	5,180	36,790	△947	46,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	5,306	5,342	1,132	47,297
当期変動額					
剰余金の配当					△4,790
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					10,197
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1,994	△1,998	92	△1,906
当期変動額合計	△3	△1,994	△1,998	92	3,495
当期末残高	32	3,311	3,344	1,225	50,792

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,180	36,790	△947	46,223
当期変動額					
剰余金の配当			△5,628		△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
親会社株主に帰属する当期純利益			11,118		11,118
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,489	△1	5,487
当期末残高	5,199	5,179	42,280	△948	51,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	3,311	3,344	1,225	50,792
当期変動額					
剰余金の配当					△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△5	△6
親会社株主に帰属する当期純利益					11,118
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△2,682	△2,668	129	△2,538
当期変動額合計	14	△2,682	△2,668	124	2,944
当期末残高	47	628	676	1,349	53,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,887	16,234
減価償却費	2,345	2,259
のれん償却額	204	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	△302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	35
退職特別加算引当金の増減額 (△は減少)	—	208
受取利息及び受取配当金	△268	△151
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△25
支払利息	84	42
為替差損益 (△は益)	△43	77
固定資産売却損益 (△は益)	25	△118
固定資産除却損	18	25
売上債権の増減額 (△は増加)	843	△2,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	835
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	1,482
未払金の増減額 (△は減少)	△1,275	538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206	811
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8	8
その他	281	△209
小計	17,727	18,954
利息及び配当金の受取額	446	194
利息の支払額	△123	△44
法人税等の支払額	△4,570	△4,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,479	14,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△2,424
有形固定資産の売却による収入	27	769
無形固定資産の取得による支出	△354	△210
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
保険積立金の積立による支出	△1	△165
保険積立金の解約による収入	40	165
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	2	9
敷金の差入による支出	△21	△20
敷金の回収による収入	20	10
その他	△19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△1,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	485
短期借入金の返済による支出	△505	△179
長期借入金の返済による支出	△1,200	△837
配当金の支払額	△4,789	△5,622
非支配株主への配当金の支払額	△59	△67
自己株式の取得による支出	△4	△1
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	△891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,706	5,840
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	24,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△86
現金及び現金同等物の期末残高	24,297	30,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結計計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しております。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っております。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,053	6,757	6,499	18,421	31,194	90,925	1,283	92,209	—	92,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,813	493	7,306	—	7,306	△7,306	—
計	28,053	6,757	6,499	25,234	31,688	98,232	1,283	99,516	△7,306	92,209
セグメント利益	4,383	148	140	5,579	8,586	18,839	152	18,991	△4,469	14,521
セグメント資産	11,651	1,271	3,425	19,034	25,660	61,044	1,283	62,327	11,615	73,943
その他の項目										
減価償却費(注) 7	411	23	91	758	785	2,069	49	2,119	226	2,345
のれんの償却額	—	2	—	201	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 8	683	52	150	869	832	2,589	37	2,626	410	3,036

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、配賦不能営業費用△4,449百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額11,615百万円には、セグメント間取引消去△2,499百万円、全社資産14,114百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結 財務諸表 計上額 (注)6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,823	7,393	6,901	16,932	30,315	93,366	1,273	94,640	—	94,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,119	217	6,337	—	6,337	△6,337	—
計	31,823	7,393	6,901	23,051	30,533	99,704	1,273	100,977	△6,337	94,640
セグメント利益	6,244	211	504	5,352	8,355	20,668	162	20,831	△4,815	16,015
セグメント資産	11,761	1,318	3,214	19,363	25,146	60,803	1,158	61,962	16,927	78,889
その他の項目										
減価償却費(注)7	472	23	83	697	688	1,966	41	2,008	251	2,259
のれんの償却額	—	—	—	97	—	97	—	97	—	97
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)8	392	12	58	1,519	234	2,216	20	2,236	262	2,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,815百万円には、セグメント間取引消去101百万円、配賦不能営業費用△4,917百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額16,927百万円には、セグメント間取引消去△2,709百万円、全社資産19,636百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	413円88銭	437円43銭
1株当たり当期純利益	85円15銭	92円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,197	11,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,197	11,118
期中平均株式数(株)	119,762,302	119,761,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。